



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部 経営企画部長 (氏名) 小原 武久 TEL 0268-28-0555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	35,871	22.8	7,188	51.0	7,391	51.9	5,827	63.6
2025年12月期第3四半期	29,219	4.1	4,761	△7.7	4,866	△9.6	3,561	△11.7

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 5,892百万円 (64.0%) 2025年12月期第3四半期 3,592百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	433.84	—
2025年12月期第3四半期	263.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	54,595	45,900	84.1	3,424.02
2025年12月期	51,492	43,956	85.4	3,246.70

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 45,900百万円 2025年12月期 43,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年12月期	—	120.00	—		
2026年12月期（予想）				120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	47,700	17.7	9,500	39.9	9,840	38.5	7,540	38.2
								560.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 3 Q	14,024,365株	2025年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	618,943株	2025年12月期	485,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 3 Q	13,431,870株	2025年12月期 3 Q	13,535,668株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 6 ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 今後の見通し	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

2026年の世界経済は、米国経済の底堅さに加え、生成AIの普及を背景とした半導体及びデータセンター関連投資に支えられ、概ね安定して推移しております。

一方で、米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機として中東情勢が緊迫化し、原油・ガス価格及び物流コストの高騰への懸念が高まりました。これに伴うインフレ再燃への警戒感から、長期金利が上昇しております。また、原材料価格上昇圧力は一部で落ち着きつつあるものの、化学製品やゴム製品などでは価格転嫁が継続しております。

生成AI関連では、高性能サーバーに加え、データセンター及び電力関連設備への投資拡大を背景に、電子部品、多層基板及びパワー半導体需要は引き続き堅調に推移しております。

バッテリー市場はEV中心からESS（蓄電システム）を含む複数市場へ拡大し、特にESS需要は再生可能エネルギー導入や電力需要増加を背景に成長しております。また、世界のxEV市場は地域ごとの電動化戦略の違いが鮮明となっており、中国ではBEVに加えPHEV等の需要が拡大する一方、欧州ではHEVが引き続き最大カテゴリーとなる中、各国の電動化支援策や新モデル投入を背景に、BEV及びPHEVの普及も進展しております。PV（太陽光発電）市場については調整局面から回復の兆しが見られております。

② 売上高及び損益の概況

当第3四半期連結累計期間におきましては、受注高が前年同期を大きく上回る状況が続いておりますが、部品の供給逼迫により、一部受注案件の売上計上が翌四半期以降となっており、売上高の増加率は受注高の増加率には及んでおりません。なお、円安による為替換算の影響も増収に寄与しております。

市場別では、コンポーネント市場においてデータセンター向け受動部品の需要急拡大を背景に、当社製品の売上高が大幅に伸長しております。バッテリー市場でも、従来のxEV向けに加え、再生可能エネルギーや電力網向けESSの需要急伸を受けて拡大いたしました。さらに、エネルギー市場はデータセンターや電力関連設備への投資拡大に伴う需要に支えられ、モビリティ市場も主に自動車や航空宇宙向けの需要により、いずれも売上高が増加いたしました。

顧客の所在地別では、前年同期と比較して、中国の売上高・受注高が大幅に増加いたしました。国内の売上高も増加しております。韓国も前々期の水準まで回復を遂げ、台湾も売上高・受注高ともに他地域を大きく上回る伸びを示しております。

利益面では、売上高の大幅な増加により、部品価格の上昇に伴う売上原価の増加分を吸収し、営業利益・経常利益ともに前年同期を上回っております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高358億71百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益71億88百万円（同51.0%増）、経常利益73億91百万円（同51.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益58億27百万円（同63.6%増）となりました。

③ ビジョン2030の実現に向けた成長戦略の推進

当社グループは、「ビジョン2030」の実現と中期経営計画の達成に向けて、「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「カーボンニュートラル達成」を成長戦略の柱とし、取り組みを進めております。

開発面では、次世代モーター設計やパワーエレクトロニクス分野の高効率化に対応するため、横浜国立大学との共同研究により開発した高周波損失解析技術が、国際学会「IPEC-Nagasaki 2026」で高く評価され、「Best Paper Award 2nd Prize」を受賞いたしました。この技術により、EVや再生可能エネルギー分野で重要な高周波損失のメカニズム解明と設計段階での予測が可能となり、製品開発の効率化・高精度化に寄与しております。

また、計測データの一元管理・解析・可視化を支援する統合ソフトウェア「GENNECT Space V1.5」をリリースし、複数計測器のデータ比較や外部解析ツールとの連携など、エンジニアの作業効率と意思決定の迅速化を実現いたしました。さらに、現場での検査や点検業務の効率向上を目指し、軽量化とアクセサリ刷新により使い勝手を大幅に向上させた絶縁抵抗計「IR4052-52」を発売し、電気設備の安全性向上に貢献しております。

加えて、独自開発の熱量計を用いた新たな計測標準の開発により、パワーアナライザの高周波電力測定における校正精度を従来比10倍に向上させ、今後のEVや再生可能エネルギー、産業用電源分野での高精度測定ニーズに対応する技術基盤を強化いたしました。

生産面では、半導体等の部品入荷が不安定なため、生産計画通りに製品を製造することが困難な状況が続いております。こうした中、部品が入荷次第、協力工場とも密に連携し、製造ラインを最大限に活用して、できる限り迅速に製品を生産・出荷するよう努めております。その結果、出荷は前年同期を上回る水準を維持しております。今後も部品の需給状況が厳しい局面が続いた場合には、代替部品への切り替えや設計変更など、安定生産に向けて追加対策を実施いたします。

また、2026年7月に新基幹システムを稼働させましたが、生産及び出荷は概ね円滑に継続しております。引き続き

き、生産性の向上を目指して改善に努めてまいります。

販売面では、2026年7月に9年ぶりに「テクノフロンティア2026」へ出展いたしました。今回は「低力率電力解析」、「電源品質とデータ収集」、「モーターの潜在不良」の3テーマを掲げ、パワーアナライザやデータロガー等、当社の計測ソリューションを幅広く訴求いたしました。

ESG活動では、上田第二工場に太陽光発電設備（発電容量200kW）を導入し、工場消費電力の約30%を太陽光エネルギーで賄っております。これによりエネルギー効率化と環境負荷低減を図っております。今後も再エネ活用と省エネ活動で持続可能な生産体制を目指します。

また、「HIOKI製品下取りサービス」の対象を130機種から218機種に拡大いたしました。今後は最大限の再資源化を目指し、環境配慮型サービスの強化に取り組んでまいります。

「HIOKIサステナビリティ宣言」に基づき、再エネ導入や資源循環、廃棄ゼロ施策を推進しております。7年連続「働きがい認定企業」として多様性や成長を支援し、計測技術による社会貢献やサステナビリティ活動の配信にも積極的に取り組んでおります。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,292,472	7.7	5,143,497	12.3	2,851,025	124.4
記録装置	4,545,096	15.3	4,870,992	11.7	325,895	7.2
電子測定器	14,974,197	50.3	22,107,942	53.1	7,133,744	47.6
現場測定器	6,215,545	20.9	7,763,720	18.6	1,548,175	24.9
周辺装置他	1,719,825	5.8	1,772,498	4.3	52,672	3.1
合 計	29,747,137	100.0	41,658,651	100.0	11,911,513	40.0

売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,393,941	8.2	3,069,016	8.6	675,074	28.2
記録装置	4,408,487	15.1	4,628,013	12.9	219,525	5.0
電子測定器	14,598,783	50.0	18,952,180	52.8	4,353,396	29.8
現場測定器	6,171,022	21.1	7,395,774	20.6	1,224,752	19.8
周辺装置他	1,646,833	5.6	1,826,311	5.1	179,478	10.9
合 計	29,219,069	100.0	35,871,297	100.0	6,652,228	22.8

① 自動試験装置

当製品群は、スマートフォンやEV、AIサーバーなどに搭載される電子基板の量産時に高精度な品質検査を実現する装置であり、基板の微細化・多層化に対応した自動検査技術を展開しております。

AIデータセンターの普及で高性能サーバーやネットワーク機器の需要が増加したことを背景に、半導体パッケージやプリント基板分野での設備投資が活発化しており、大面積・高密度・多層基板対応の電気検査装置へのニーズが高まっております。

当社グループの治具レスなフライングプローブ方式の特性が需要に適合し、先端基板向け自動試験装置の受注高が大幅に伸びました。一方、生産リードタイムが長い製品群であることに加え、旺盛な需要による受注増と部品調達の一部遅延により、当第3四半期連結会計期間に受注した案件の多くは、納入時期が翌連結会計年度以降となる見通しのため、受注高の伸びに対し、売上高への反映は一部にとどまっております。

この結果、売上高は30億69百万円（前年同期比28.2%増）、受注高は51億43百万円（同124.4%増）となりました。

② 記録装置

当製品群は、電圧・電流・温度・歪みなどの電氣的・物理的な変化を同時に記録・可視化し、設計検証や不具合解析などの現場での分析に使用されております。

データロガーは、電気機器、バッテリー、自動車を中心に安定した需要が続いていることに加え、再生可能エネルギー分野やEV関連の評価・試験現場において、複数チャネルの温度・電圧・電流データを高精度かつ同時に取得するニーズが高まっております。さらに、データセンター投資の拡大に伴い、電源・空調・冷却設備の保全・評価・検査需要が高まっており、こうした需要が売上高の増加に寄与しております。

この結果、売上高は46億28百万円（同5.0%増）、受注高は48億70百万円（同7.2%増）となりました。

③ 電子測定器

当製品群は、電子部品やバッテリーの検査、インバーター・モーターの効率評価、電源品質解析など、電動化のキーとなるデバイスの開発、量産検査及びメンテナンスに高精度な測定器を展開しております。

xEVをはじめとする車載電子部品の需要が引き続き堅調に推移する中、データセンターの増設に伴うサーバー需要の拡大を背景に、パワーインダクタをはじめとする電子部品の生産量が増加し、それに伴い抵抗計やLCRメータの売上高が伸長いたしました。

また、安定した大電力を要求するデータセンターと発電量が不安定なPVの増加に対応するため、ESSへの大規模投資が続いており、システムインテグレーター向けを中心としたバッテリーテストの売上高も堅調に推移しております。さらに、バッテリーの安全性・信頼性要求の高まりや、新型電池材料・次世代バッテリー開発の進展も売上高に寄与しております。

加えて、系統用電力計については、電力系統の電圧・電流・周波数などの品質監視や異常解析用途として、電力会社や大規模工場、データセンター、再生可能エネルギー発電所（風力・太陽光など）での導入が進み、売上高が伸長しております。機器用電力計については、データセンターでのBBU・UPSシステムの多チャンネル計測、空調・HVAC機器の開発・試験、電力会社やインフラ向けの電力量計の校正・検証用途で導入が進み、売上高が伸長しております。

この結果、売上高は189億52百万円（同29.8%増）、受注高は221億7百万円（同47.6%増）となりました。

④ 現場測定器

当製品群は、工場やビル、発電設備などの現場において、電圧・電流・絶縁状態などを測定・診断する用途に用いられ、金属非接触計測技術などを取り入れた安全性の高い製品も展開しております。

電力・エネルギー分野での需要増加や、データセンターの保守・点検ニーズの高まりを背景にクランプメータの需要が拡大いたしました。また、法令・規格対応の需要やインフラ・公共事業での導入の進展により、絶縁抵抗計や接地抵抗計の販売も引き続き好調に推移し、これらが売上高の牽引役となっております。

この結果、売上高は73億95百万円（同19.8%増）、受注高は77億63百万円（同24.9%増）となりました。

顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、235億74百万円（前年同期比28.2%増）、海外売上高比率は65.7%になりました。

受注実績

			前第３四半期連結累計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年９月30日)		当第３四半期連結累計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年９月30日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内			11,036,151	37.1	12,635,673	30.3	1,599,522	14.5
海外	アジア	中 国	8,376,051	28.2	13,189,687	31.7	4,813,636	57.5
		韓 国	2,199,224	7.4	3,301,812	7.9	1,102,588	50.1
		台 湾	909,608	3.1	2,909,727	7.0	2,000,119	219.9
		イ ン ド	788,882	2.7	1,122,053	2.7	333,170	42.2
		東 南 ア ジ ア	1,666,241	5.6	2,135,919	5.1	469,678	28.2
		その他アジア	16,663	0.1	17,584	0.0	920	5.5
		計	13,956,671	46.9	22,676,785	54.4	8,720,114	62.5
	ア メ リ カ ヨ ー ロ ッ パ そ の 他 の 地 域		2,506,047	8.4	3,324,783	8.0	818,736	32.7
			1,702,103	5.7	2,210,946	5.3	508,842	29.9
			546,164	1.8	810,462	1.9	264,298	48.4
計		18,710,986	62.9	29,022,977	69.7	10,311,990	55.1	
合 計			29,747,137	100.0	41,658,651	100.0	11,911,513	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …………… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

			前第３四半期連結累計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年９月30日)		当第３四半期連結累計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年９月30日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内			10,828,032	37.1	12,297,191	34.3	1,469,158	13.6
海外	アジア	中 国	8,060,585	27.6	10,368,187	28.9	2,307,601	28.6
		韓 国	2,164,586	7.4	2,996,740	8.4	832,154	38.4
		台 湾	969,424	3.3	1,727,215	4.8	757,791	78.2
		イ ン ド	890,942	3.0	1,077,554	3.0	186,611	20.9
		東 南 ア ジ ア	1,477,912	5.1	1,854,677	5.2	376,765	25.5
		その他アジア	21,222	0.1	22,675	0.1	1,452	6.8
		計	13,584,675	46.5	18,047,051	50.3	4,462,376	32.8
	ア メ リ カ		2,490,995	8.5	2,740,263	7.6	249,267	10.0
	ヨ ー ロ ッ パ		1,814,192	6.2	2,093,003	5.8	278,811	15.4
	そ の 他 の 地 域		501,173	1.7	693,786	1.9	192,613	38.4
計		18,391,036	62.9	23,574,105	65.7	5,183,069	28.2	
合 計			29,219,069	100.0	35,871,297	100.0	6,652,228	22.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …………… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他に含まれる預け金、ソフトウェアが増加したため、前連結会計年度末と比較して31億2百万円増加し、545億95百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に含まれる未払金が減少いたしました。買掛金、未払法人税等、賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して11億58百万円増加し、86億94百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得いたしました。利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して19億44百万円増加し、459億円となりました。

(3) 今後の見通し

世界経済は地政学リスクやインフレ、金利動向など不透明な状況が続く、為替や各国の政策への注視が必要となっております。一方、エネルギー安全保障や脱炭素化の流れを受けて、再生可能エネルギーや蓄電システム、電力インフラへの投資が拡大しております。データセンター投資も高水準で推移しており、今後の成長が期待されております。

産業構造では、再生可能エネルギーや蓄電池、データセンター分野で高周波・高電圧化やSiC・GaNなど次世代パワー半導体の採用が進み、これらの評価に必要な計測技術への需要が増加しております。AIインフラ投資が部品サプライチェーンや電源部品の需要を押し上げ、電動化が多様な産業に広がっております。顧客は品質管理や運用効率を重視しており、電池製造における品質管理の高度化や、複数データを統合して評価する計測ソリューションへのニーズが高まっております。

当社グループは、AIデータセンターの試運転及び電力変換・熱管理並びに次世代電気駆動システム向け電力測定まで事業領域を拡大しております。BBU・UPSやESSなど電力供給装置の保守・管理にも対応し、フィジカルAIや全固体電池の導入・運用に不可欠な計測技術を提供しております。

今後はこうした分野における新技術開発や電気化学測定ソリューションの提供を通じて、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月5日の連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせで公表いたしました2026年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

AIデータセンターを中心とした旺盛な需要を背景に、受注高は高水準で推移しておりますが、一方でパワー半導体やプリント基板を含む電子部品全般において世界的な供給逼迫が続いております。主要部品メーカーの生産能力増強には一定の時間を要し、また、地政学リスクや原材料調達難によりリードタイムの長期化や出荷遅延も発生しております。これらの供給制約や不安定な外部環境を踏まえ、通期連結業績予想は据え置いております。

また、為替前提につきましては、2026年6月5日の業績予想修正時の予想レートを維持しておりますが、その後のドル円相場は円高・円安の双方向に振れる不安定な展開が続いております。このため、為替相場は業績変動の大きな要因となる可能性があり、今後の動向によっては通期の業績に影響を及ぼすことも懸念されます。

当社グループは今後も受注動向や供給状況、為替相場等を注視し、状況の変化により連結業績予想を修正する必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532,887	18,409,098
受取手形、売掛金及び契約資産	4,202,061	4,363,002
電子記録債権	267,132	139,055
商品及び製品	1,410,693	1,944,661
仕掛品	1,043,719	1,524,418
原材料及び貯蔵品	3,970,221	4,425,499
その他	742,542	1,777,128
貸倒引当金	△31,869	△14,634
流動資産合計	30,137,389	32,568,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,048,767	11,851,894
機械装置及び運搬具（純額）	1,125,374	1,235,300
工具、器具及び備品（純額）	1,784,893	1,866,301
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	141,493	206,192
有形固定資産合計	17,262,480	17,321,639
無形固定資産		
ソフトウェア	466,294	965,629
その他	443,866	380,495
無形固定資産合計	910,161	1,346,125
投資その他の資産	3,182,865	3,359,096
固定資産合計	21,355,506	22,026,862
資産合計	51,492,895	54,595,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,494	1,509,413
未払法人税等	712,028	1,178,830
製品保証引当金	88,264	89,445
賞与引当金	2,748,361	3,238,402
役員賞与引当金	—	85,148
役員株式報酬引当金	63,158	63,454
その他	2,383,692	1,917,759
流動負債合計	6,957,999	8,082,453
固定負債		
繰延税金負債	24,194	26,773
退職給付に係る負債	34,636	35,426
その他	519,786	550,040
固定負債合計	578,617	612,240
負債合計	7,536,617	8,694,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,068,746	4,106,257
利益剰余金	36,006,925	38,871,706
自己株式	△1,678,896	△2,701,771
株主資本合計	41,696,238	43,575,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,403	396,148
為替換算調整勘定	1,041,124	1,173,540
退職給付に係る調整累計額	801,511	755,053
その他の包括利益累計額合計	2,260,039	2,324,742
純資産合計	43,956,278	45,900,398
負債純資産合計	51,492,895	54,595,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	29,219,069	35,871,297
売上原価	14,362,036	17,100,302
売上総利益	14,857,032	18,770,995
販売費及び一般管理費	10,095,450	11,582,368
営業利益	4,761,582	7,188,627
営業外収益		
受取利息	19,013	34,020
受取配当金	19,687	21,393
受取家賃	12,771	14,945
助成金収入	77,129	107,988
還付金収入	68,423	—
その他	74,016	67,441
営業外収益合計	271,041	245,788
営業外費用		
支払利息	6,866	7,355
自己株式取得費用	—	5,743
為替差損	158,907	28,657
その他	729	1,426
営業外費用合計	166,502	43,182
経常利益	4,866,121	7,391,233
特別利益		
投資有価証券売却益	—	202,850
固定資産売却益	542	4,377
特別利益合計	542	207,227
特別損失		
投資有価証券売却損	—	190
固定資産売却損	109	—
固定資産除却損	3,028	59,293
特別損失合計	3,137	59,483
税金等調整前四半期純利益	4,863,526	7,538,977
法人税、住民税及び事業税	991,567	1,851,816
法人税等調整額	310,500	△140,149
法人税等合計	1,302,068	1,711,666
四半期純利益	3,561,457	5,827,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,561,457	5,827,310

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	3,561,457	5,827,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,124	△21,255
為替換算調整勘定	△97,514	132,415
退職給付に係る調整額	33,395	△46,457
その他の包括利益合計	31,005	64,702
四半期包括利益	3,592,463	5,892,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,592,463	5,892,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	1,327,276千円	1,709,143千円